



日本の対モンゴル支援



在モンゴル日本国大使館

日本の対モンゴル支援

我が国は、開発途上国に対する援助（政府開発援助（ODA））等を通じ、時代とともに変化する日本及び国際社会の課題の解決に寄与してきました。モンゴルに対する我が国の支援は、モンゴルの経済発展と人道支援を通じて地域と世界の平和・安定に寄与するとの観点から実施しています。

我が国とモンゴルは1972年に外交関係を樹立し、1977年に「ゴビ・カシミア（国営）工場建設」（注：2007年に民営化されました。）に係る無償資金協力を実施しましたが、1990年にモンゴルが民主化と市場経済への移行を開始するまでは、当時モンゴルが社会主義体制を敷いていたために、ゴビ・カシミア工場関連の技術支援等ごく限られた援助のみ実施していました。

1990年にモンゴルが体制移行に踏み切り、自由、民主主義、市場経済という価値観を我々と共有できるとの展望が開けました我が国は、このモンゴルの体制移行が成功裡に達成され、モンゴルの経済的発展がアジアと世界の平和と安定に寄与し、そしてモンゴルが我が国の友好国となってくれることを期待して、モンゴルに対して大規模な二国間援助を開始しました。また、国際社会の中で「モンゴル支援国会合」の開催を呼びかけこれを実現する等、対モンゴル支援面で指導的役割を果たしてきています。

1990年以降今日まで我が国はモンゴルのトップ・ドナーの座にあり、この間にモンゴルは移行期の混乱を克服し、安定的な経済発展の基盤造りの時期へと入りました。モンゴルの人々はしばしば、「苦難にあるときにこそ、友の真価がわかる。」というモンゴルの格言を引用して、我が国の支援に対する感謝の気持ちを表します。青年海外協力隊員をはじめとする我が国の支援の実施に係る日本人のモンゴルでの活躍を含め、これまでの我が国の支援の結果がモンゴルの我が国に対する信頼の基礎となり、両国は1997年に外交目標として「総合的パートナーシップ」の構築を掲げるに至りました。更に2007年2月にエンフバヤル大統領が訪日した際に、「総合的パートナーシップ」を新たな段階に発展・拡大するために「今後10年間の日本・モンゴル基本行動計画」が策定され、現在この計画に従って広範な取り組みが行われています。

「日本の対モンゴルODAの基本方針」 対モンゴル国別援助計画

モンゴルが抱える自国の開発課題は広範多岐にわたり、到底我が国だけの援助で解決され得るものではありません。我が国は、ミレニアム開発目標の達成を中心に据えたモンゴル政府自らの開発計画・戦略の実現のために、他の援助国・国際機関との援助協調も念頭においた上で、我が国政府開発援助（ODA）予算を効果的に活用するため、2004 年11月に5年間を目処とした対モンゴル国別援助計画を策定いたしました。この計画の下、我が国は「選択と集中」という視点から、重点を次の4分野に置き対モンゴル援助を実施しています。

- 市場経済を担う制度整備・人材育成に対する支援
- 地方開発支援
- 環境保全のための支援
- 経済活動促進のためのインフラ整備支援

対モンゴル国別援助計画の具体的な実施に関する諸問題については、日本モンゴル両政府が毎年、経済協力政策協議を行い積極的に議論をしています。

重点分野への協力の現状

(a) 市場経済を担う制度整備・人材育成に対する支援

モンゴル日本センターを通じた協力（無償資金協力、技術協力）

「モンゴル日本センター」は、無償資金協力によってモンゴル国立大学内に建設され、2008年12月末には、2002年6月の開所以来の来館者が延べ90万人を突破しました。同センターでは、「ビジネスコース」、「日本語コース」、「相互理解促進事業」等を技術協力により運営しています。「ビジネスコース」では、中小企業経営者や起業家等を対象に実践的な研修を実施しており、同コースを修了した企業家によって、企業経営改善のための民間組織「カイゼン協会」も設立されました。



モンゴル日本センター

初等教育施設整備計画（無償資金協力）

モンゴルでは、地方から都市部への急激な人口流入、普通教育の10年制から12年制への移行などから、三交代制で授業を行うところもある等、教育施設の不足が深刻です。我が国は、市場経済を担う人材育成の基礎は普通教育にあるとの認識から第1次から第3次に亘る「初等教育施設整備計画」を実施し、2008年3月までにウランバートル市などで計40校を建設しました。2009年3月には、ウランバートル市の3校が新たに完成する予定です。



初等教育施設整備計画によって
建設された校舎（ウランバートル）

中小企業育成・環境保全ツー・ステップ・ローン事業計画（有償資金協力）

本事業計画は、モンゴル国内の中小企業に対して長期資金を融資するとともに、仲介金融機関や中小企業の実力強化を行い、民間部門育成や環境汚染物質の抑制等の環境関連事業の促進を図ることを目的としています。

市場経済を担う制度整備・人材育成に対するその他の協力例

我が国は「税務行政強化プロジェクト」（技術協力）等を通じて、徴税機能強化と納税者サービス改善を10年以上に亘って支援してきました。また、法制度整備の分野では、2004年以降専門家の派遣や研修により、弁護士制度の強化を行っています。「人材育成奨学計画」（無償資金協力）では、日本の大学院で2001年から2008年までに延べ139人の優秀な若手人材を受け入れ、高度な専門性を有する人材を育成しています。

(b) 地方開発支援

複合農牧業経営モデル構築支援(技術協力)

2006年に開始された複合農牧業経営モデル構築支援に係るプロジェクトの下、地方(3県8郡)24ヵ所において生産から販売までを視野に入れ、農業と畜産業を連携させ、相互に裨益させようという試みから複合農牧業経営のモデル造りを実施しています。将来、優良モデルが国内で普及し、厳しい気候条件によるリスクが分散され農牧業生産者の収入が安定し、地方の持続的発展に繋がることを期待しています。



牛乳高生産品種の導入

草の根・人間の安全保障無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力では、非政府団体(NGO)、地方自治体、病院、小学校などの非営利団体による開発プロジェクトに対する援助を行っています。例年実施案件(20～30件程度)の約8割が地方を対象としており、幼稚園・小中学校の改修、学校寄宿舎の改修・新規建設、病院の改修・増改築、井戸の改修を中心とする水供給システムの改善等を実施しています。2007年度は23件の実施案件のうち20件が地方開発案件でした。(10頁地図参照)



ウランバートル市国立外傷・整形外科病院への救急車輸送計画

具体例

- オルホン県総合病院救急通信・緊急電力供給システム導入計画(2005年度)
- トゥブ県ムンゲンモリト郡水供給改善計画(2005年度)
- セレンゲ県バローンブレン郡11年制学校寄宿舎建設計画(2006年度)
- ウランバートル市バヤンゴル区教育センター施設建設計画(2007年度)
- ドルノド県ヘルレン郡第11番11年制学校衛生施設建設計画(2008年度)
- スフバートル県バローン・オルト郡第1番幼稚園改修計画(2008年度)

地方開発に対するその他の協力例

我が国は、モンゴルにおける日本のNGOの活動を支援する「日本NGO連携無償資金協力」を活用するなどして、地方における教育、医療分野の改善等を支援しています。

(c) 環境保全のための支援

湿原生態系保全と持続的利用のための集水域管理モデルプロジェクト(技術協力)

現在、モンゴル国内の11カ所の湿地がラムサール条約(「水鳥の生育地として国際的に重要な湿原に関する条約」)の登録湿地に指定されていますが、これらの登録湿原の生態系保全のために効果的な対策は講じられていませんでした。このため、「湿原生態系保全と持続的利用のための集水域管理モデルプロジェクト」をウギー湖で実施し、地域に適応した形で自然環境の保全及び持続的利用を図ることを目標としています。

ウランバートル市廃棄物管理改善計画(開発調査、無償資金協力)

2004年から約3年間、開発調査「ウランバートル市廃棄物管理計画調査」が実施され、2020年時の廃棄物処理能力の確立を目標とした「ウランバートル市廃棄物管理計画に係るマスタープラン」が策定されました。我が国は、このマスタープランに基づき、ウランバートル市北西のナランギンエンゲル(既存のゴミ処理場から北西1km)にゴミを適切に最終処分する処理場を建設するとともに、ゴミ収集車等の機材供与等を主な内容とする「ウランバートル市廃棄物管理改善計画」を実施し、このために必要となる資金(約10億円)を無償援助しました。



ウランバートル市廃棄物管理
改善計画

(d) 経済活動促進のためのインフラ整備支援

ウランバートル市都市計画開発マスタープランの改定

モンゴルの全人口の半数近くが居住する首都ウランバートル市は、人口の急増と周辺ゲル(注:遊牧民の移動式住居)地域の拡大、大気汚染の深刻化、土地私有化と土地利用をめぐる争議等、実に多くの問題を抱えています。同市の都市計画マスタープランは2002年に策定されていますが、策定当時から今日までの社会環境の変化が余りに大きく、既存の都市計画マスタープランはもはや機能しないという状況です。こういった事情を背景として、2007年3月から「ウランバートル市都市計画マスタープラン・都市開発プログラム」(開発調査)を実施しています。この調査事業によって、2009年3月頃には、(1)ウランバートル都市開発の明確なビジョンと戦略、(2)優先度の高い短期的な行動計画及び(3)短中期の開発目標を達成するためのシナリオを明確にした都市開発プログラムが策定されます。

新ウランバートル国際空港建設計画（有償資金協力）

モンゴルでは、市場経済化に伴うサービス産業の成長などを背景として、国際線を中心に空港需要が急増しています。一方、現行のチンギスハーン国際空港は地理的な制約等から急増する需要に対応できない状況にあり、内陸国であるモンゴルにとって新国際空港の建設は、安定した経済発展を目指す上で喫緊の課題となっています。本計画では、地理的な問題を回避可能な場所に最新の技術を導入した新空港を建設し、航空輸送の信頼性・安全性を向上させることを企図しています。

本件は、我が国からの技術移転促進等を目的としたSTEP（本邦技術活用条件）が適用されており、金利0.2%（コンサルタントサービスについては0.01%）、償還期間40年間（据置期間10年間）という、非常に有利な供与条件となっています。

その他の当該分野における協力例

我が国は「ウランバートル市道路整備計画」（無償資金協力）によって太陽道路（ナルニー・ザム）の改修を支援し、「東部幹線道路建設及び道路建設機材整備計画」によってヘンティ県ウンドゥルハン方面への道路改修を支援しているほか、「鉄道輸送改修計画」（有償資金協力）等を実施し、道路・鉄道輸送分野を支援してきました。また、モンゴル最大の発電所である第四火力発電所に対しては、数次に亘って無償資金協力及び有償資金協力を実施してきたほか、シニアボランティアの派遣を通じてソフト面の支援も継続しています。さらに、「短波ラジオ放送網整備計画」（無償資金協力）及び「気象情報ネットワーク改善計画」（無償資金協力）などを通じて情報・通信分野での支援も実施してきました。このほかにも、2回に亘ってウランバートル市の給水能力改善を支援するなど、日本は、モンゴルのインフラ分野において非常に大きな貢献をしています。

国際機関を通じた対モンゴル支援

（a）人間の安全保障基金

「人間の安全保障」とは、人間の生存・生命・尊厳に対する脅威から人々を守るため、国家のみならず、個人と地域社会の能力強化により包括的に対処する考え方です。我が国はこの考え方を外交の重要な視点として位置付けています。我が国は国際機関を通じた「人間の安全保障」の実践のため1999年3月に国連に「人間の安全保障基金」を設立しました。同基金に対する日本の拠出は、2008年度までに累計約354億円に上っています。同基金を活用したモンゴル関連の事業としては、国連児童基金（UNICEF）、国連教育科学文化機関（UNESCO）及び国連人口基金（UNFPA）等を通じてプロジェクトが実施されています。



UNFPA「モンゴルにおける選択された都市周辺地域及び未認可の鉱山コミュニティの社会経済的脆弱性の緩和案件」

(b) 日本信託基金

日本信託基金は我が国の拠出によって、世界銀行、アジア開発銀行 (ADB)、ユネスコ等の国際機関に設置されており、世銀の開発政策・人材育成基金 (PHRD) や日本社会開発基金 (JSDF)、ADB の日本特別基金 (JSF) や貧困削減日本基金 (JFPR) 等から既に120以上のプロジェクトに総計140億円以上の供与実績を有しています。

日本信託基金を活用したモンゴル関連の事業としては、世銀による「情報通信インフラ整備計画」、ADBによる「ウランバートル市社会的弱者層対象の保健サービス促進計画」等があります。



世界銀行による持続的生活安定
プロジェクト:遊牧民に井戸の据付を実施

ドナー援助協調における我が国の役割

(a) モンゴル政府・ドナー技術会合

「モンゴル支援国会合」は、2003年11月に東京で第10回会合が開催された後、第11回会合をウランバートルで開催することとなっていました。しかしながら、「モンゴル支援国会合」の場で各ドナーが今後の援助額を意図表明せずとも、ドナーからの援助資金が毎年一定規模で供与されているとの現状に鑑み、モンゴルにおける効果的な援助の実施につき忌憚のない議論を行う場として、2006年2月に第1回モンゴル政府・ドナー技術会合が、モンゴル政府と世銀の共催によってウランバートルで開催されました。その後この技術会合は、2006年10月に第2回目、2007年4月に第3回目、2008年1月に第4回目が同じくウランバートルで開催されています。我が国は、この会合の設立を支持するとともに、この会合に積極的に参加しています。

(b) 教育分野及び都市計画分野(共同議長としての貢献)

我が国は「モンゴル国別援助計画」の重点分野の一つである人材育成に関して、教育の果たす役割の重要性に鑑み、モンゴル政府(教育・文化・科学省)と教育分野のドナーが援助に係る種々の問題を協議する場であるEDCM(教育ドナー協議メカニズム)の共同議長をADBとともに務めています。また、我が国は、「モンゴル国別援助計画」の開発課題の一つであるウランバートル市都市機能強化プログラムに関し、「ウランバートル市都市計画マスタープラン・都市開発プログラム」と連携しつつ、共同議長をドイツと共に努めて、ウランバートル市を中心とし、都市が抱える諸問題を解決するためにモンゴル政府(道路・運輸・建設・都市計画省)及び都市開発分野主要ドナーと積極的な協議を行っております。

文化面での協力

文化に関する無償資金協力は、各国の経済だけでなく文化の側面も含めた国造りへの努力に対する支援を通じて、両国の相互理解及び友好親善を深めるため、政府開発援助（ODA）の一環として創設されました。

(a) 一般文化無償資金協力

一般文化無償資金協力は、文化・高等教育振興を目的とした機材供与、施設整備（施設建設・修復）等の購入に係る資金の贈与を行うものです。モンゴルでは2007年度までに19件、累計総額10億5080万円の協力が実施されています。これまでに、モンゴル国立大学：LL機材、印刷機材（1984年、2000年）、モンゴル国立オペラ・バレエ劇場：音響・照明機材（1994年）、モンゴル国営テレビ：番組ソフト（現モンゴル公共テレビ、2002年）、モンゴル国立ドラマ・アカデミック劇場：音響・照明機材（2003年）、モンゴル音楽舞踊学校：楽器（2005年）、モンゴル自然史博物館展示及び視聴覚機材（2007年）などが供与されました。



モンゴル音楽舞踊学校楽器整備計画：
機材引渡式の際に行われた
コンサート

(b) 草の根文化無償資金協力

草の根文化無償資金協力は、地方公共団体、NGO等開発途上国のいわゆる草の根レベルに直接援助を行うことで、よりきめ細やかな援助の実施を目指したものです。モンゴルでは2007年度までに4件、累計総額235,863米ドル相当の協力が実施されており、2005年に中央文化宮殿音響機材整備計画、2006年にヘンティ一県アウラガ遺跡保護柵建設計画、2007年に文化教育大学日本語学習機材整備計画、子供宮殿照明・音響機材整備計画が実施されました。

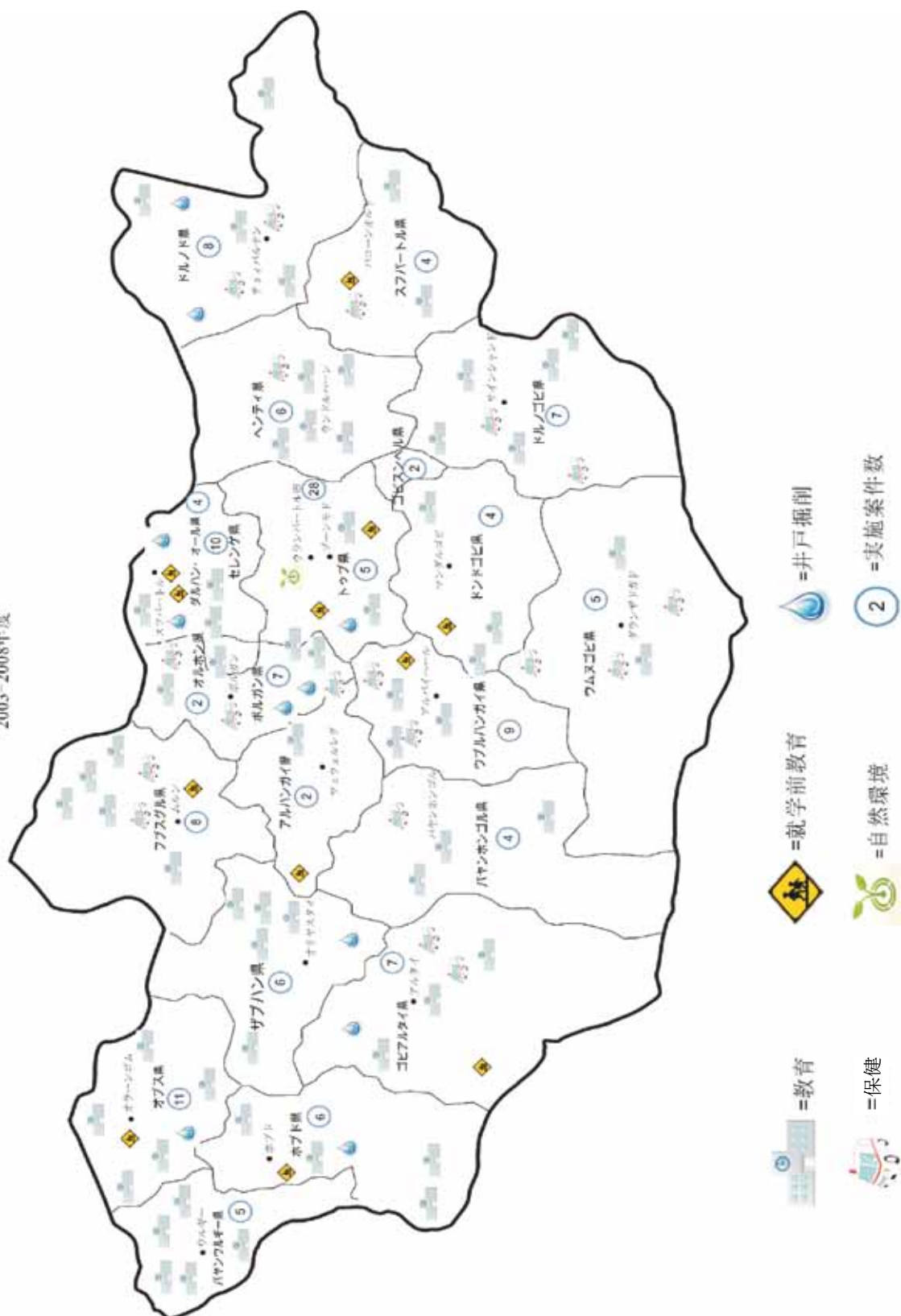


大使館主催の日本の歌コンテスト
で中央文化宮殿を会場として使用

(c) ユネスコを通じた協力

我が国はユネスコを通じて、開発途上国などにおける文化遺産の保護、伝統文化の保存や文化活動の実施を積極的に支援しています。モンゴルでは、ユネスコ文化遺産保存日本信託基金を通じて、1995年から98年にカラコルム遺跡の地図作成等の遺跡及びその周辺調査、ユネスコ無形文化財保存・振興日本信託基金を通じて、1999年から2000年にかけて、モンゴル口伝遺産の映像記録、2004年から2007年まで馬頭琴（モリン・ホール）伝統音楽保存などが行われてきました。

モンゴルにおける草の根・人間の安全保障無償資金協力案件実施状況
2003-2008年度



日本の対モンゴルODA実績

無償資金協力 年度別供与額推移

単位:億円

年度	金額
2001	55.12
2002	40.60
2003	30.85
2004	18.80
2005	40.06
2006	43.30
2007	41.34
過去の累計	831.60

技術協力(研修員受入、専門家派遣、調査団派遣)

単位:人

年度	研修員 受入	専門家 派遣	調査団 派遣
2001	266	128	197
2002	325	82	153
2003	300	48	122
2004	397	74	172
2005	158	55	57
2006	256	113	64
2007	345	109	100
過去の累計	2302	821	2578

技術協力(単独機材供与)

単位:百万円

年度	金額
2001	211.59
2002	128.28
2003	64.6
2004	108.26
2005	71.83
2006	132.03
2007	225.89
過去の累計	2574.82

有償資金協力(1991年～2007年)

単位:億円

	案 件 名	年度	供与額
1	商品借款(1)	1991	48.36
2	商品借款(2)	1992	24.59
3	鉄道輸送力整備計画(1)	1993	33.21
4	鉄道輸送力整備計画(2)	1994	47.53
5	ウランバートル第四火力発電所改修計画(1)	1995	44.93
6	バガノール・シベーオボー炭鉱開発計画(1)	1996	58.27
7	バガノール・シベーオボー炭鉱開発計画(2)	1997	42.98
8	ウランバートル第四火力発電所改修計画(2)	2000	61.39
9	中小企業育成・環境保全ツーステップ ローン事業計画	2005	29.81
10	新ウランバートル国際空港建設計画	2007	288.07
総 額			679.14

参 考 1

ドナー国別の対モンゴル支援

(DAC集計ベース、単位:百万ドル、支出額)

暦年	2002	2003	2004	2005	2006
1位	日本	日本	日本	日本	日本
	79.01	67.27	65.57	56.48	46.92
2位	ドイツ	ドイツ	ドイツ	ドイツ	ドイツ
	23.19	29.94	26.54	28.17	29.73
3位	米国	米国	米国	米国	イタリア
	20.43	16.08	25.90	18.14	14.00
4位	ルウェー	スウェーデン	フランス	フランス	米国
	2.64	10.61	9.51	7.49	12.42
5位	フランス	スペイン	英国	フランス	フランス
	2.55	6.52	7.37	6.79	8.02
その他	13.47	17.57	19.53	14.8	15.53
合計	141.29	147.99	154.42	131.87	126.62

参 考 2

国際機関による対モンゴル支援

(DAC集計ベース、単位:百万ドル、支出額)

暦年	2002	2003	2004	2005	2006
1位	ADB	ADB	IDA	ADB	ADB
	26.13	38.50	47.19	25.82	23.35
2位	IDA	IDA	ADB	IDA	IDA
	13.26	27.88	36.98	12.06	11.48
3位	CEC	IMF	CEC	CEC	CEC
	3.08	2.85	4.04	6.36	3.11
4位	UNTA	CEC	UNTA	EBRD	IFAD
	3.02	2.74	2.74	3.45	3.44
5位	UNFPA	-	UNTA	UNTA	IFAD
	1.99	-	2.29	3.2	2.08
その他	-2.72	11.91	1.73	3.1	3.8
合計	44.76	86.62	95.68	53.98	46.20

経済協力関係資料が得られるインターネット・ウェブサイト

外務省 (ODAホームページ)

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ODA/index.html>

在モンゴル日本国大使館

http://www.mn.emb-japan.go.jp/index_j.htm

国際協力機構

<http://www.jica.go.jp/Index-j.html>

(作成協力：国際協力機構 (JICA) モンゴル事務所)



在モンゴル日本国大使館

C.P.O. Box 1011
Olympic Street
Sukhbaatar District
Ulaanbaatar, Mongolia

電話番号: 11-320777
Fax番号: 11-313332
E-mail: jpemb@mongol.net
HP: <http://www.mn.emb-japan.go.jp>